

政府からの支援に関する情報 比較表（01／12）

情報項目						
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	公募期間	予算額	上限金額・補助率
1	実証・FS	令和4年度ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金	経済産業省ヘルスケア産業課	(R3年度事例) 令和3年5月7日（金）～ 令和3年5月26日（水）正午 (R4年度事例) 令和4年4月20日（水）～ 令和4年5月16日（月）正午	(R4年度) 2.1億円	上限金額：無し 補助率：大企業1/3、 中小企業等2/3
2	普及・展開	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）	経済産業省技術・人材協力課	随時	(R4年度) 40.7億円の内数	上限金額：無し 補助率： ①大企業原則1/3、中堅・中小企業2/3 ②大企業原則1/3、中堅・中小企業2/3 ③2/3 ④2/3
3	普及・展開	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）（委託）	経済産業省技術・人材協力課	事業者から、経済産業省の担当課室に相談の上、委託事業としての実施が可能であると認められれば、当該年度又は次年度での実施が可能	(R4年度) 40.7億円の内数	上限金額・補助率：無し ※委託事業
4	開発	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型国際共同開発事業（製品・サービス開発等支援事業））	経済産業省技術・人材協力課	(R3年度事例) 令和3年5月17日（月）～ 令和3年6月11日（金）正午 (R4年度事例) 令和4年4月28日（木）～ 令和4年6月3日（金）17時00分（日本時間）	(R4年度) 40.7億円の内数	上限金額：大企業3,000万円、中堅・中小企業2,000万円 補助率：上限金額：大企業1/3、中堅・中小企業2/3

政府からの支援に関する情報 比較表（02／12）

情報項目						
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	公募期間	予算額	上限金額・補助率
5	実証・FS	令和5年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（委託）	経済産業省 貿易振興課	（R4年度事例）令和4年2月24日（木）～3月24日（木） （R5年度事例）令和5年2月13日（月）～3月10日（金）12時00分	（R5年度） 7.5億円 の内数	上限金額：1億円 補助率：無し ※委託事業
6	実証・FS	令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（補助）	経済産業省 貿易振興課	（R4年度事例）令和4年5月13日（金）～令和4年6月13日（月）	（R4年度） 7.5億円 の内数	上限金額：5,000万円 補助率：大企業1/2、中小企業2/3
7	実証・FS	アジアDX等新規事業創造推進支援事業	経済産業省 通商政策局 南西アジア室	（R3年度事例）令和3年5月17日（月）～令和3年6月16日（水） （R4年度事例）令和4年4月8日（金）～令和4年5月9日（月）17時00分 （R4年度再公募）令和4年6月8日（水）～令和4年7月12日（火）17時00分	（R4年度） 1.1億円	上限金額： ○大企業 通常枠1,000万円、特別枠4,000万円 ○中小企業 通常枠2,000万円、特別枠4,000万円 補助率：大企業1/3、中小企業1/2
8	実証・FS	ASEANにおけるアジアDX促進事業	経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課	（R3年度事例）令和3年5月25日（火）～令和3年6月15日（火） （R4年度事例）令和4年5月9日（月）～令和4年6月30日（木）17時00分（日本時間）	（R4年度） 9.0億円	上限金額： ○大企業 通常枠1,000万円、特別枠5,000万円 ○中小企業 通常枠2,000万円、特別枠5,000万円 補助率：大企業1/3、中小企業1/2

政府からの支援に関する情報 比較表（03／12）

情報項目						
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	公募期間	予算額	上限金額・補助率
9	普及・展開	医療技術等国際展開推進事業	国立国際医療研究センター	(R3年度事例) 令和3年1月18日（月）～ 令和3年2月18日（木） 正午 (R4年度事例) 令和4年2月8日（火）～令和4年3月1日（火） 正午 (R5年度) 令和5年1月20日（金）～令和5年2月20日（月） 正午	非公開	上限金額：1,200万円程度（アフリカ・中南米を対象国として旅費を含む場合は1,800万円） 下限金額：500万円程度 補助率：定額
10	開発	開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	(R4年度二次公募) 令和4年9月8日（木）～ 令和4年9月30日（金） 正午 (公募説明会) 令和4年9月15日（木） 13:00～15:00 ※詳細につきましては、公募要領をご覧ください。	(R4年度) 3億円	研究開発費の規模（間接経費を含まず）：1課題当たり年間 初年度 11,500千円程度 2～3年度 23,000千円程度
11	開発	WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業	厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室	(R3年度事例) 令和3年4月27日（火）～ 令和3年5月27日（木） (R4年度事例) 令和4年4月4日（月）～令和4年5月19日（木）	(R4年度) 0.24億円	上限金額：無し 補助率：1/2

政府からの支援に関する情報 比較表（04／12）

情報項目						
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	公募期間	予算額	上限金額・補助率
12	商談会	JETROにおける展示会・商談会支援	日本貿易振興機構海外市場開拓課	-	-	上限金額・補助率：事業により異なる （例） 展示会出展など有料事業の場合、大企業は補助対象外、中小企業は出展料の1/2、または1/3を補助
13	実証・FS	中小企業・SDGsビジネス支援事業	独立行政法人国際協力機構（JICA）	（R3年度事例） （1）第一回公示 令和3年6月10日（木）～7月9日（金）正午 （2）第二回公示 令和3年12月1日（水）～27日（月） （R4年度）令和4年9月15日（木）～令和4年10月31日（月）正午 ※令和4年9月30日（金）正午までに事前登録が必要です。	非公開	上限金額： ①ニーズ確認調査：1,000万円 ②ビジネス化実証事業：2,000万円 ③普及・実証・ビジネス化事業：1億～2億円 ※①②については上限金額外でコンサルティングサービスを提供します。 補助率：設定無し ※本事業は、補助金事業ではありません。
14	実証・FS	ICT海外展開パッケージ支援事業	総務省国際戦略局国際展開課	随時	（R4年度） 1.3億円 の内数	上限金額・補助率：無し

政府からの支援に関する情報 比較表（05／12）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	支援内容	支援期間	採択予定数	採択条件
1	実証・FS	令和4年度ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金	経済産業省 ヘルスケア産業課	海外事業化前の実証調査（例） ・現地医療従事者へのトレーニング ・現地患者に対するサービストライアル ・現地事業パートナー選定・現地法人設立の手続き ・現地政府関係者および医療従事者、患者等に対するセミナー ・料金設定や収支計画等の策定 ・現地競合環境調査・制度調査	1年間 （年度単位で公募採択）	10件程度	・ヘルスケア（医療・介護・健康）事業の取組経験を有し、かつ、事業目標の達成、事業計画の遂行、必要書類の整備及び事業報告書の作成に必要な組織及び人員を有していること ・本補助事業を遂行するために必要な経営基盤と資金を有し、明らかな確定検査書類の提示について十分な管理能力を有していること ・応募する本補助事業の内容が、事業目的及び応募対象事業の内容に合致していること ・経済産業省、MEJ及び伴走コンサルと密接に連携、協力できる体制を有していること
2	普及・展開	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）	経済産業省 技術・人材協力課	海外進出先での事業を担う現地人材の育成のため、日本企業による以下の取り組みに補助を行う。 ①日本国内での研修 ②現地への専門家派遣 ③現地での研修、第三国での研修 ④海外高等教育機関での寄附講座開設	①最長1年間 ②最長1年間 ③最長30日間 ④全体計画のうち 予算措置年度分	未定（予算その他の状況による）	・開発途上国・地域の産業発展に寄与する技術移転であること （実施目的が、現地法人でこれまで実績のない新技術の導入や従来と比べて高性能な製品・サービスへのモデルチェンジの対応等） ・開発途上国・地域の実情に応じた課題解決の視点が含まれていること
3	普及・展開	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）（委託）	経済産業省 技術・人材協力課	ODA対象国・地域において日本企業の新興国展開に資するようなビジネス環境整備（制度・技術の移転等）を支援する。 （ヘルスケア分野における活用例） ・相手国政府や医療関係者を対象とした医療セミナーの実施 ・受入れ・専門家派遣・遠隔指導による人材育成（制度の内容例） ・診療ガイドライン収載、保険収載、資格制度、商習慣	最長3年間 （年度単位で採択）	企業等と経産省内各課室が連携し、40件程度を実施。	主に以下の観点を踏まえ総合的に判断し支援を行う。 ・日本企業の新興国展開に広く資する等、公益性を含めた政策効果が高いこと ・課題把握及びその解決のための目標・手段が明確で実現可能性が高いこと
4	開発	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型国際共同開発事業（製品・サービス開発等支援事業））	経済産業省 技術・人材協力課	開発途上国における社会課題の解決に繋がる製品・サービスの開発等に、開発途上国現地の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で取り組む日本企業を事業リスク軽減の観点から支援する。	1年間 （年度単位で公募採択）	10件程度 （大企業1件、中堅・中小企業9件程度を想定）	・新興国・開発途上国の現地の企業・大学・研究機関・NGO等と共同で、現地の社会課題を解決する製品・サービスの開発や実証・評価等に取り組むこと ・本事業終了後2年以内に事業化を目指すビジネスプランであること

政府からの支援に関する情報 比較表（06／12）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	支援内容	支援期間	採択予定数	採択条件
5	実証・FS	令和5年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（委託）	経済産業省 貿易振興課	日本企業が海外においてインフラの受注・事業化をする上で必要な、特定開発地域のインフラ整備計画（マスタープラン等）の策定にかかる費用を支援。	1年間 （年度単位で 公募採択）	6～8件程度	＜審査の視点＞ 「インフラシステム海外展開戦略2025（※）」と整合性がとれた取り組みであること ※ （ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/infra2025.pdf ） 公益性・波及性、先進性が高く、国が実施する政策的意義が高いこと。
6	実証・FS	令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（補助）	経済産業省 貿易振興課	日本企業が海外においてインフラの受注・事業化をする上で必要な、個別インフラプロジェクトの事業実施可能性調査（FS調査）にかかる費用を支援。	1年間 （年度単位で 公募採択）	10件程度	＜審査の視点＞ 「インフラシステム海外展開戦略2025（※）」と整合性がとれた取り組みであること ※ （ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/infra2025.pdf ） 企業が実施する事業として、事業の実現可能性が高いこと。
7	実証・FS	アジアDX等新規事業創造推進支援事業	経済産業省 通商政策局 南西アジア室	日本事業者が南西アジア諸国事業者と共同し、新たな技術やサービスによって現地の社会課題の解決を図る実証事業を支援。	1年間 （年度単位で 公募採択）	4件程度	・DXを活用した対象分野の新規ビジネス創出につながる先進的な事業の実証を行うこと。 ・事業実施にあたりビジネス共創する南西アジアの新興国企業・各種法人等が決定していること。 ・早期（本事業終了後概ね2年以内）に実施国での事業開始または事業継続見込みがあること。
8	実証・FS	ASEANにおけるアジアDX促進事業	経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課	日本企業が新興国企業と連携し、持続可能な経済成長へ向けてASEAN地域の国々が直面する社会課題の解決に貢献するサービスや商品の開発支援にかかる実証事業を支援。	事業により異なるが、 最長2年間程度	大企業、中小企業 合わせて20件程度	・実施対象国の抱える経済・社会課題解決が具体的に設定されており、当該課題の解決に資する事業であること。 ・デジタル技術等のイノベーションを活用する事業であること。 ・案件実施にあたり連携する ASEAN 現地企業・各種法人等が決定していること。 ・早期（本事業終了後概ね2年以内）に実施国もしくはその他 ASEAN 地域での事業開始、または事業継続の見込みがあること。

政府からの支援に関する情報 比較表（07／12）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	支援内容	支援期間	採択予定数	採択条件
9	普及・展開	医療技術等国際展開推進事業	国立国際医療研究センター	日本の医療技術、医療機器、医薬品、医療制度等を世界に展開するため、日本の専門家の関係国への派遣や保健・医療関係者等の日本への受入を通じた研修、およびオンラインによる研修を実施する。 (例) ・現地医療従事者へのトレーニングの実施、セミナーの開催	1年間 (年度単位で公募採択)	20件程度	<審査の視点> 提案事業が、人材育成や制度整備支援等を通じ対象国における医療環境の整備を推進することにより、日本の医療技術（手技や臨床技能等）・医療機器・医薬品・医療制度等をはじめとした医療関連事業の国際展開に資するかどうか、以下に挙げた視点により企画書内容を審査する。 ・事業内容の妥当性、事業の実施体制、持続性/展開可能性、事業計画・予算、これまでに本事業として実施された案件の場合は過去の実績を踏まえた事業の適切性
10	開発	開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	本事業では、開発途上国・新興国等におけるニーズを十分に踏まえた医療機器・医療機器プログラム等の開発するために、バイオデザイン等のデザインアプローチを採用し、実際の現場観察に基づき、医療現場における具体的な医療機器へのニーズの把握から試作品作製、必要に応じ薬事申請に至るまでの研究開発を実施します。 COVID-19の感染状況が改善しておきておりますが、ニーズ探索の中心となる現地での臨床現場観察については、現地での実施に加え、リモートヒアリング等による遠隔から観察方法も活用し、ニーズを十分に踏まえた医療機器等の開発を進める課題を公募します。	最長2年4ヵ月 令和4年度～令和6年度	0～1課題	※詳細につきましては、公募要領をご覧ください。
11	開発	WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業	厚生労働省 医政局総務課 医療国際展開推進室	WHO事前認証取得、WHO推奨取得、またはWHO推奨医療機器要覧掲載に向けた取組（調査、国際機関との打ち合わせ・調整等）	1年間 (年度単位で公募採択)	5件程度	<評価の視点> 企画書・事業計画、我が国への裨益、新興国・途上国への裨益

政府からの支援に関する情報 比較表（08／12）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	支援内容	支援期間	採択予定数	採択条件
12	商談会	JETROにおける展示会・商談会支援	日本貿易振興機構海外市場開拓課	<div>・MEDICA出展支援（ドイツ）：世界最大の医療機器展示会への出展支援</div> <div>・Arab Health出展支援（UAE）：中東最大の医療機器展示会への出展支援</div> <div>・医療機器オンライン商談会：オンラインによる商談会</div> <div>・医療国際展開専門家事業：海外薬事・マーケティングに関する専門家による相談窓口</div> <div>・日中高齢者産業交流会（中国各地）：介護サービス、福祉機器等を対象に中国各地で商談会を開催</div> <div>・日中高齢者産業オンライン商談会：オンラインによる商談会</div> <div>※上記、それ以外の事業及び関連情報は、ジェトロのHP（https://www.jetro.go.jp/industrytop/life_science/）をご確認ください。</div>	事業により異なる	事業により異なる	<div>・展示会の出展分野に合致する製品・技術・サービスを有する日本の企業であること</div> <div>・見本市出展について、経営者・事業責任者を含めて、社内での同意が得られている</div> <div>・出展目的が調査や研修目的等でなく、商談目的である</div> <div>・会期中の全日程で出展すること</div> <div>・会期中の全日程で商談担当者 1 名以上が常駐すること</div> <div>・商談のフォローアップができる輸出または海外事業担当者がいること</div> <div>・ジェトロが会期前、会期中および会期後に実施する各種アンケートに必ず協力すること</div>
13	実証・FS	中小企業・SDGsビジネス支援事業	独立行政法人国際協力機構（JICA）	本事業は、企業の皆様が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、企業様の海外展開を目指すもので、事業化のためのフィージビリティ調査に活用いただけます。	①8か月 ②1年4か月程度 ③3年程度	未定	<div><審査のポイント（例）></div> <div>1. 提案製品・技術・サービスの概要</div> <div>2. ビジネスの概要</div> <div>3. ターゲット市場、顧客課題解決</div> <div>4. 調査・実証計画の妥当性</div> <div>5. 対象国の社会・経済への貢献可能性</div> <div>6. 企業としての体制・方針</div> <div>7. 制度利用の必要性</div> <div>（※）具体的な評価のポイントは、①②③事業により異なります。詳細は、9月15日（木）以降にホームページにて公示情報をご確認ください。</div>
14	実証・FS	ICT海外展開パッケージ支援事業	総務省国際戦略局国際展開課	・医療ICTを含むICTインフラプロジェクトシステムについて、①案件発掘（規制/ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせた支援の実施により、海外展開を促進。	1年間 （年度単位で公募採択）	10件程度	個別案件により異なる

政府からの支援に関する情報 比較表（09／12）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	事業対象国	対象経費	公式HP	お問い合わせ先
1	実証・FS	令和4年度ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金	経済産業省ヘルスケア産業課	全世界 （アジア・アフリカに加点）	人件費、旅費、会議費、謝金、借料及び損料、外注費、補助員人件費、その他諸経費	https://medicalexcellenceja.pan.org/jp/publicoffering/detail/468/	経済産業省ヘルスケア産業課 国際展開推進室 電話：03-3501-1790（直通） E-mail：bzl-healthcare-international@meti.go.jp
2	普及・展開	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）	経済産業省技術・人材協力課	ODA対象国	旅費（研修生の滞在費、専門家派遣の渡航費）、研修費用（実地研修費、通信整備費、動画教材等作成費）など事業に必要な経費	https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/ODA/	※公式ホームページには、令和3年度事業の内容を掲載しています。 経済産業省技術・人材協力課 研修・専門家派遣事業担当 高橋 電話：03－3501－1937（直通） E-mail：tech-co-op@meti.go.jp
3	普及・展開	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）（委託）	経済産業省技術・人材協力課	ODA対象国	旅費、謝金、通訳費、翻訳費、会場費、消耗品費、備品費、通信運搬費、印刷製本費、外注費等	https://www.aots.jp/hrd/ibe/ibe/	※公式ホームページには、令和3年度事業の内容を掲載しています。 経済産業省技術・人材協力課 制度・事業環境整備事業担当 中西・森田 電話：03－3501－1937（直通） E-mail：tech-co-op@meti.go.jp
4	開発	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型国際共同開発事業（製品・サービス開発等支援事業））	経済産業省技術・人材協力課	ASEAN及び中国を除く新興国・開発途上国（アフリカを重点的に採択）	人件費、旅費、会議費、備品費、借料及び損料、消耗品費、外注費、印刷製本費、補助員人件費、その他諸経費	https://j-partnership.go.jp/	J-Partnership事務局 Email: jpartnership@jtb.com

政府からの支援に関する情報 比較表（ 1 0 ／ 1 2 ）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	事業対象国	対象経費	公式HP	お問い合わせ先
5	実証・FS	令和5年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（委託）	経済産業省貿易振興課	ODA対象国	人件費、旅費、会議費、謝金、借料及び損料、外注費、補助員人件費、その他諸経費	https://www.miti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2023/k230213007.html	経済産業省貿易振興課 担当：鍵和田、小迫 電話：03-3501-6759
6	実証・FS	令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（補助）	経済産業省貿易振興課	ODA対象国	人件費、旅費、会議費、謝金、借料及び損料、外注費、補助員人件費、その他諸経費	https://infra.fs.jp/	補助金事務局 Email: inquiry@shitsutaka.jp
7	実証・FS	アジアDX等新規事業創造推進支援事業	経済産業省通商政策局南西アジア室	南西アジア	人件費、旅費、機械設備費、備品費（ソフトウェア含む）、消耗品費、印刷製本費、会議費、謝金、外注費、補助要員費、賃借料及び使用料、広告費、委託費、その他事業を実施するために必要な経費	https://www.jetro.go.jp/services/dx_swasia_re.html	日本貿易振興機構（JETRO）対日投資部 対日投資課 DX推進チーム 担当：安池、菊川 お問い合わせ専用フォーム： https://www.jetro.go.jp/form5/pub/jaa/dx_swasia_re_2206 電話：03-3582-5644 Email: DX_INDIA@jetro.go.jp
8	実証・FS	ASEANにおけるアジアDX促進事業	経済産業省通商政策局アジア大洋州課	ASEAN10カ国	人件費、旅費、機械設備費、備品費（ソフトウェア含む）、借料及び損料、消耗品費、委託・外注費、印刷製本費、会議費、謝金、補助員人件費、その他事業を実施するために必要な経費	https://www.jetro.go.jp/services/asiadx/info-3.html	日本貿易振興機構（JETRO）対日投資部 対日投資課 DX推進事業事務局 担当：黒木、尾山、安池 お問い合わせ専用フォーム： https://www.jetro.go.jp/form5/pub/jaa/adx3_que 電話：03-3582-5644 Email: DX_POC@jetro.go.jp

政府からの支援に関する情報 比較表（11／12）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	事業対象国	対象経費	公式HP	お問い合わせ先
9	普及・展開	医療技術等国際展開推進事業	国立国際医療研究センター	<p>全世界 なお、次の国については、加点を行う</p> <p>・厚生労働省との協力覚書署名国</p> <p>アジア：カンボジア、ラオス、ミャンマー（注）、ベトナム、インド、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、モンゴル、中国</p> <p>（注）ミャンマー・ロシアについては、同地の治安、その他の情勢を踏まえ、令和5年度の公募では対象国としない。</p> <p>欧州・中東：バーレーン、トルクメニスタン、トルコ、カタール、イラン、ロシア、サウジアラビア、デンマーク、フィンランド、ペラルーシ、リトアニア、イタリア</p> <p>北中南米：メキシコ、ブラジル、アメリカ、キューバ</p> <p>・内閣官房との協力覚書署名国</p> <p>アジア：インド、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ラオス、タイ</p> <p>アフリカ：ウガンダ、タンザニア、セネガル、ガーナ、ザンビア、ケニア</p>	謝金、旅費、借料及び損料、会議費、消耗品費、賃金、印刷製本費、通信運搬費、保険料、雑役務費	http://kyokuhp.ncgm.go.jp/activity/open/index.html	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 医療技術等国際展開推進事業事務局 E-mail：kokusaitenkai@it.ncgm.go.jp
10	開発	開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	開発途上国・新興国等	※詳細につきましては、公募要領をご覧ください。	https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00043.html	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア事業部 医療機器研究開発課 担当 住所：〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-1 読売新聞ビル23F shinko-kiki@amed.go.jp ※お問い合わせは必ずE-mailでお願いいたします。 電話およびFAXでのお問い合わせは受付できません。
11	開発	WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業	厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室	新興国・途上国を中心とした全世界	人件費（職員基本給、職員諸手当）、旅費、謝金、消耗品費、印刷製本費、会議費、備品費（図書）、雑役務費、通信運搬費、借料及び損料、社会保険料、委託費	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000203732_00006.html	厚生労働省医政局総務課 医療国際展開推進室 電話：03-5253-1111（代表） E-mail：kokusai-tenkai@mhlw.go.jp

政府からの支援に関する情報 比較表（12／12）

情報項目							
番号	カテゴリ	事業名	実施機関	事業対象国	対象経費	公式HP	お問い合わせ先
12	商談会	JETROにおける展示会・商談会支援	日本貿易振興機構海外市場開拓課	事業により異なる	出展スペース料、ブース施工費用、商談アレンジ費用等	https://www.jetro.go.jp/industrytop/life_science/	部署：海外市場開拓課ヘルスケア産業班 電話：03-3582-8351 E-mail：healthcare@jetro.go.jp
13	実証・FS	中小企業・SDGsビジネス支援事業	独立行政法人国際協力機構（JICA）	・アジア、大洋州、中南米、アフリカ、中東、欧州 （※）原則的には、JICAの在外拠点（在外事務所および支所）が設置されているODA対象国。治安状況等に鑑みて、対象外となる国もある。	＜例＞ 旅費（航空券、日当、宿泊費）、現地活動費（車両借上費、現地備人費、再委託費等）など （※）①②③事業により異なりますので詳細は、9月15日（木）以降にホームページにて公示情報をご確認ください。	https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html	■ 中小企業・SDGsビジネス支援事業 企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にお問い合わせください。 https://www.jica.go.jp/priv_partner/inquiry.html
14	実証・FS	ICT海外展開パッケージ支援事業	総務省国際戦略局国際展開課	・アジア、中南米、欧州 等	人件費、旅費、会議費、謝金、外注費、補助員人件費、その他諸経費		総務省国際戦略局国際展開課 E-mail：tenkai-soukatu@ml.soumu.go.jp